

民事裁判・民事訴訟 かんたん解説ガイド

 Money Forward クラウド

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

民事裁判・民事訴訟かんたん解説ガイド

民事裁判と刑事裁判の決定的な違い

ニュースで見る裁判の多くは「刑事裁判」ですが、ビジネスや私生活で関わるのは主に「民事裁判」です。

項目	民事裁判	刑事裁判
目的	私人間の権利・義務の確定（賠償金の支払い等）	犯罪の有無と刑罰の決定
訴える人	原告（被害者などの個人・法人）	検察官（国）
訴えられる人	被告	被告人
判決	「〇〇円支払い」等の命令	拘禁刑、罰金、無罪など

民事裁判・民事訴訟かんたん解説ガイド

解決までの基本的な流れ

裁判は以下のステップで進行します。2024年以降、IT化によりWeb会議での参加も普及しています。

1. 訴えの提起（提訴）：原告が裁判所に「訴状」を提出します。
2. 呼び出しと答弁：裁判所が訴状を受理すると、被告に訴状が送られます。被告は反論を記載した「答弁書」を提出します。
3. 口頭弁論・争点整理・証拠調べ：口頭弁論や弁論準備手続で互いの主張や証拠を出し合います。現在はWeb会議システムを用いた期日開催が可能になり、裁判所への出頭負担が軽減されています。
4. 尋問：書面での主張が出尽くすと、当事者や証人への尋問を行います。
5. 判決または和解：裁判官が判決を下します。なお、判決を待たずに話し合いで解決する「和解」で終了するケースも多くあります。

気になる「費用」の誤解

「裁判に勝てば、費用はすべて相手持ち」というのはよくある誤解です。費用は大きく2つに分かれます。

【1】訴訟費用（裁判所の手数料）：収入印紙代や切手代です。原則として「敗訴した側」が負担します（判決で負担割合が定まります）。

【2】弁護士費用（着手金・報酬金）：原則として「各自負担」です。勝訴しても、自分の弁護士費用は自分で払うのが基本です（不法行為に基づく損害賠償請求など、一部のケースでは相手に請求できる場合もあります。ただし全額は請求できません）。

民事裁判・民事訴訟かんたん解説ガイド

最新情報：民事裁判のIT化（mints等）

現在、民事訴訟手続のIT化が段階的に進められています。

- ・ Web会議による口頭弁論の実施

- ・ 訴状や準備書面のオンライン提出（mintsシステムの活用）

2025年度中には手続きの全面的なデジタル化が予定されており、より迅速で利用しやすい制度へと変化しています。